

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 02010020

政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	A		
単位施策	2	まちづくり情報の共有化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	公会計整備事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	2 財務企画課		
事業主体	雄武町		関係課	3 税財管理課		
事業指標	公会計の整備			#N/A		
事業目標	平成29年度末までに整備し、公表を行う		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	有 統一的な基準による地方公会計の整備促進について(H27.1.23総務大臣通知)		
住民協働			関係個別計画名			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容			
計 画 内 容		「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づく、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を作成し、住民等に公表する。	作成準備 ・作成資料の整理 ・関係課との調整 ・公表方法の検討	財務書類4表作成 住民等への公表	財務書類4表作成準備	財務書類4表作成 財務書類(開始貸借対照表)作成支援業務 住民等への公表	財務書類4表作成 住民等への公表		
	計 画 事 業 費	事業費(千円)	6,156	0	0	0	6,156	0	
実 績 事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	0						
		道支出金	0						
		地方債	0						
		その他	0						
		一般財源	6,156					6,156	
実 績 事 業 費	財 源 内 訳	事業費(千円)	5,616	0	0	0	5,616	0	
		国庫支出金	0						
		道支出金	0						
		地方債	0						
		その他	0						
一般財源	5,616	0	0	0	0	5,616	0		
関 連 事 項	特定財源の名称 特別交付税措置(1/2)	【評価・実績】	(実施内容等) ・作成方式の決定 ・作成資料の整理 ※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	(実施内容等) 財務書類3表作成 ※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	(実施内容等) 財務書類4表作成準備 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 財務書類4表作成 財務書類(開始貸借対照表)作成支援業務 ※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	(実施内容等) 財務書類4表作成 ※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更		
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値	作成準備	公会計整備	作成準備	公会計整備	住民等への公表		
	第6期計画への継続 (継続無し)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	91%	#DIV/0!	#DIV/0!	
		全体達成率	0%	0%	0%	91%	91%	91%	
		備考欄							

事業名	公会計整備事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	財政係長	松田 智子

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民・議会・行政	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	公会計整備		
【抱える課題やニーズは】	国が示す統一的な基準(資産情報等を含めた企業会計の考え方・手法を活用した発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備)による財務情報の開示が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	詳細な財政情報を開示することにより、財政の透明化を図り、本町の行財政運営に対する理解と関心を高める。	① 財務書類4表作成	目標年度	平成29年度	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	町民の行財政運営に対する理解と関心を高めるとともに、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することで、財政の効率化・適正化を図る。		目標値	4表	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	財務書類4表作成 公表方法の検討・準備	公会計システムを活用し、固定資産台帳の更新を行い財務書類4表の作成を行った。 近隣市町村の公表方法の調査等、公表に向けての準備を行った。	実績値	4表	
			達成度	100.0%	
			② 住民等への公表	目標年度	平成29年度
			目標値	1回	
			実績値	0回	
			達成度	0.0%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	厳しい財政状況の中、町財政の透明性を高め、町民等に対する説明責任をより適切に果たすためには、分かりやすく詳細な財政情報を積極的に開示する必要がある。
必要/概ね必要/課題あり		全部	
		一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	公会計システムを活用して固定資産台帳更新等の作業を職員が行い、国が示す基準に沿った財務書類作成することができた。なお、作成した財務書類については、専門業者による検証を行っている。
有効/概ね有効/課題あり		達成	
		ほぼ達成	
		下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	職員が公会計システムを活用して財務書類作成作業を行うことにより、事業費を抑制することができた。
効率的/概ね効率的/課題あり		事業費抑制	
		人員削減	
		時間短縮・作業軽減	
		その他	

(4)事務事業の公平性

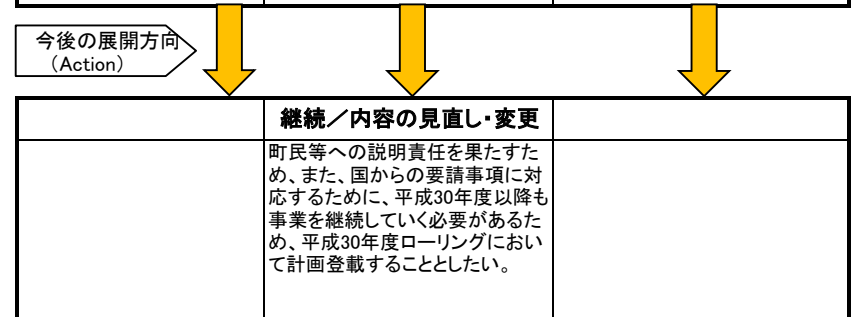
公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	作成した財務書類については、町民等に公表することから、公平と判断できる。
公平/概ね公平/公平でない		受益者負担がある	
		受益者負担がない	
		受益が一部に偏る	
		その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	B	
	統一的な基準に沿った財務書類の作成を行ったが、町民等への公表については達成できていないことから、次年度以降も事業を継続し、公表を行う必要がある。	



※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止